

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月7日

上場会社名 三光合成株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦

TEL 0763-52-7105

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	16,551	△32.9	997	—	732	—	876	—
21年5月期第2四半期	24,651	—	△133	—	△272	—	△471	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	41.89	—
21年5月期第2四半期	△22.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	25,200	5,476	19.9	239.56
21年5月期	24,907	4,679	17.0	202.76

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 5,015百万円 21年5月期 4,245百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△16.0	1,300	—	900	—	530	—	25.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年7月16日に公表の業績予想を修正し、本日平成22年1月7日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 21,121,569株 21年5月期 21,121,569株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 185,302株 21年5月期 184,501株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 20,936,431株 21年5月期第2四半期 20,946,228株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の資料は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計会計期間におけるわが国経済は、一昨年秋からのサブプライム問題に端を発した世界経済の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、設備投資の大幅減少や雇用情勢の悪化により個人消費の冷え込みが継続しており、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは役員報酬及び従業員給与の減額等による労務費の削減、設備投資の凍結、生産工程の改善等徹底した原価低減に努めてまいりました。

国内におきましては、車両用機能部品やプリンター部品の減産及び金型の受注低迷により、売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、海外におきましては、アジア・欧州の車両用内外装部品及び欧州の薄型テレビ部品の減産に見舞われ、全般的に非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらにより、当第2四半期連結累計会計期間の売上高は16,551百万円（前年同期比32.9%減）となりました。利益面におきましては、労務費や経費等の削減効果により営業利益は997百万円（前年同期は営業損失133百万）、経常利益は732百万円（前年同期は経常損失272百万）、四半期純利益は固定資産売却益を計上し876百万円（前年同期は四半期純損失471百万円）となりました。

当社グループの事業部門別売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門別		第77期第2四半期 累計期間		第76期第2四半期 累計期間		増 減	
			構成比		構成比		増減率
成 形 品	情報・通信機器	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		3,667	22.2	4,824	19.6	△1,157	△24.0
	車両	9,821	59.3	11,292	45.8	△1,471	△13.0
	家電その他	1,986	12.0	5,924	24.0	△3,938	△66.5
成形品計		15,475	93.5	22,042	89.4	△6,566	△29.8
金型		1,076	6.5	2,609	10.6	△1,533	△58.8
合計		16,551	100.0	24,651	100.0	△8,099	△32.9

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 成形品事業

情報・通信機器分野は、消耗部品やプリンター用部品の受注減少により、前年同期比24.0%の減収となりました。車両分野につきましては、世界的な景気低迷の影響を大きく受け、内外装部品や機能部品の受注が大幅に減少した結果、前年同期比13.0%の減収となりました。家電その他分野は、薄型テレビ用部品の減産の影響により、前年同期比66.5%の大幅な減収となりました。

以上の結果、売上高は15,475百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益は1,192百万円（同999.7%増）となりました。

② 金型事業

日本での情報・通信機器関係は増加しましたが、日本及び欧州での車両関係の開発案件の減少が影響し、売上高は1,076百万円（同58.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

車両用機能部品やプリンター部品の減産の影響と金型の受注低迷を受け、売上高は9,445百万円（前年同期比18.0%減）となりましたが、営業利益は原価削減効果により711百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

② 欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ部品の減産の影響を受け、売上高は2,133百万円（前年同期比65.9%減）、営業利益は81百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

③ アジア

車両用内外装部品や機能部品の減産の影響を受け、売上高は5,798百万円（前年同期比19.2%減）となりましたが、営業利益は409百万円（前年同期比582.6%増）となりました。

④ 北米

自動車業界の低迷もあり、売上高は444百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、25,200百万円（前連結会計年度末比292百万円増）となりました。流動資産は13,705百万円と前連結会計年度末比1,620百万円増加しておりますが、主に現金預金及び売上債権の増加によるものであります。固定資産は11,494百万円と前連結会計年度末比1,327百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の売却による減少が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、19,723百万円（前連結会計年度末比504百万円減）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,476百万円（前連結会計年度末比796百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,849百万円となり、前連結会計年度末より682百万円増加しました。当第2四半期連結累計会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,048百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益994百万円、減価償却費718百万円、売上債権の増加1,111百万円、仕入債務の増加644百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は480百万円（前年同期は1,617百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入681百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は763百万円（前年同期は284百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,284百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期通期の業績予想につきましては、平成21年7月16日付「平成21年5月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正しました。平成22年5月期通期は、売上高34,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利益900百万円、当期純利益530百万円と予想しております。詳細は本日別途公表しました「業績の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の配賦方法

原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,456	2,167,197
受取手形及び売掛金	8,600,683	7,639,107
商品及び製品	568,544	485,039
仕掛品	650,611	702,865
原材料及び貯蔵品	413,165	444,324
その他	639,074	664,651
貸倒引当金	△15,825	△17,588
流動資産合計	13,705,711	12,085,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,115,194	4,703,674
機械装置及び運搬具(純額)	2,575,905	2,945,052
土地	2,145,391	2,261,940
建設仮勘定	63,374	39,643
その他(純額)	1,467,472	1,687,501
有形固定資産合計	10,367,338	11,637,813
無形固定資産		
その他	71,878	87,144
無形固定資産合計	71,878	87,144
投資その他の資産		
投資有価証券	651,368	607,836
その他	403,774	489,272
投資その他の資産合計	1,055,142	1,097,108
固定資産合計	11,494,359	12,822,065
資産合計	25,200,070	24,907,663

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309,343	5,844,844
短期借入金	1,533,304	1,347,648
1年内返済予定の長期借入金	2,374,489	2,511,836
未払法人税等	40,643	23,388
その他	1,953,054	2,132,973
流動負債合計	12,210,835	11,860,691
固定負債		
長期借入金	6,666,178	7,436,636
退職給付引当金	30,909	22,430
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	16,716	20,349
その他	703,347	792,198
固定負債合計	7,513,164	8,367,626
負債合計	19,723,999	20,228,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	2,511,913	1,634,144
自己株式	△38,016	△37,950
株主資本合計	6,107,090	5,229,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,823	△5,081
為替換算調整勘定	△1,084,769	△979,017
評価・換算差額等合計	△1,091,593	△984,098
少数株主持分	460,573	434,056
純資産合計	5,476,070	4,679,345
負債純資産合計	25,200,070	24,907,663

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	24,651,280	16,551,305
売上原価	22,006,488	13,586,256
売上総利益	2,644,791	2,965,048
販売費及び一般管理費	2,778,644	1,967,491
営業利益又は営業損失(△)	△133,852	997,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,506	6,539
持分法による投資利益	7,402	5,797
スクラップ収入	—	12,614
その他	68,707	23,675
営業外収益合計	84,615	48,625
営業外費用		
支払利息	187,998	188,234
為替差損	—	68,376
その他	35,467	56,854
営業外費用合計	223,465	313,466
経常利益又は経常損失(△)	△272,702	732,716
特別利益		
固定資産売却益	4,613	280,184
特別利益合計	4,613	280,184
特別損失		
固定資産除却損	20,383	4,263
固定資産売却損	334	7,877
為替差損	192,636	—
スワップ差損	51,832	6,353
特別損失合計	265,187	18,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△533,276	994,407
法人税等	△46,419	61,924
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,017	55,510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△471,840	876,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△533,276	994,407
減価償却費	913,057	718,133
持分法による投資損益(△は益)	△7,402	△5,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,591	8,479
受取利息及び受取配当金	△8,506	△6,539
支払利息	187,998	188,234
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,279	△272,307
有形固定資産除却損	20,383	4,263
為替差損益(△は益)	192,636	68,376
スワップ差損益(△は益)	51,832	6,353
売上債権の増減額(△は増加)	△801,177	△1,111,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	837	△43,159
その他資産の増減額(△は増加)	△193,409	50,895
仕入債務の増減額(△は減少)	1,551,796	644,933
その他負債の増減額(△は減少)	△50,693	50,856
その他	△37,204	△30,438
小計	1,281,003	1,265,387
利息及び配当金の受取額	8,506	6,539
利息の支払額	△185,915	△190,768
法人税等の支払額	△119,819	△33,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,774	1,048,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△304	△305
有形固定資産の取得による支出	△1,506,963	△178,173
有形固定資産の売却による収入	8,644	681,247
その他	△118,888	△21,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617,511	480,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121,067	302,652
長期借入金の借入れによる収入	1,180,028	400,000
長期借入金の返済による支出	△969,769	△1,284,821
リース債務の返済による支出	—	△180,915
配当金の支払額	△41,901	—
少数株主への配当金の支払額	△3,937	—
自己株式の取得による支出	△986	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,502	△763,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392,877	△83,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△742,112	682,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067	2,167,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,527,955	2,849,456

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,042,121	2,609,158	24,651,280	—	24,651,280
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	22,042,121	2,609,158	24,651,280	(—)	24,651,280
営業利益又は営業損失(△)	108,413	△24,922	83,491	(217,344)	△133,852

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,475,283	1,076,022	16,551,305	—	16,551,305
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	15,475,283	1,076,022	16,551,305	(—)	16,551,305
営業利益	1,192,279	5,274	1,197,554	(199,997)	997,557

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金型		プラスチック成形用金型

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、成形品事業で5,275千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、成形品事業で2,633千円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、金型事業で1,619千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,914,958	6,250,225	6,776,520	709,574	24,651,280	—	24,651,280
(2) セグメント間の内部売上高	604,504	8,437	399,258	—	1,012,200	(1,012,200)	—
計	11,519,463	6,258,662	7,175,779	709,574	25,663,480	(1,012,200)	24,651,280
営業利益又は営業損失(△)	△6,646	43,691	59,930	△13,483	83,491	(217,344)	△133,852

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,087,719	1,835,275	5,183,947	444,362	16,551,305	—	16,551,305
(2) セグメント間の内部売上高	357,864	298,048	614,134	—	1,270,047	(1,270,047)	—
計	9,445,584	2,133,324	5,798,081	444,362	17,821,352	(1,270,047)	16,551,305
営業利益又は営業損失(△)	711,686	81,027	409,069	△4,229	1,197,554	(199,997)	997,557

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、当第2四半期連結累計期間の営業損失が5,275千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当連結会計期間の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、欧州で418千円、アジアで2,214千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、当第2四半期連結累計期間の営業損失が1,619千円減少しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	6,256,156	6,925,347	714,181	13,895,686
II 連結売上高（千円）	—	—	—	24,651,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	28.1	2.9	56.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,839,378	5,405,035	446,589	7,691,003
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,551,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	32.7	2.7	46.5

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・・・・米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。